

2017 年 度 事 業 報 告 書

2017 年 4 月 1 日 から 2018 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人わくわくかん

1 事業の成果

2017年度は、2016年度とほぼ同額予算での出発でした。しかし、株式会社等による移行支援事業の増加、A型（雇用型）事業の制度改正等の影響で、より支援を必要とする利用の方が多かったです。

過去の総会で提起されて来た『当事者参画』や『社会的事業所』等についての学習、概念の統一等のため、2016年から職員研修や現場協議会等でも取り上げて来ましたが、受け取り方はさまざまで、引き続き管理者等を中心に検討の機会を設けることも必要です。

法人内で共に働く人と人の『連携・協力』により、活動が維持できた年でした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利に係る事業

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数 (非常勤)	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
(1) 障害者福祉の発展のための研究 研修事業	【共同連】 ・セミナーや全国大会、全国会議の参加により、国内外の社会的事業所の実現と障がい者福祉の実践を学ぶ ・ソーネおおぞね内覧会見学研修	5月 9月 10月 3月	・赤羽会館 ・滋賀 ・名古屋	20名 (3名)	海外・日本の障がい者及び関係者 約600名	551
(2) 障害者の就労に関する相談及び 支援事業	【就労支援センター北】 ・東京都北区委託事業 北区在住、在勤の主に精神障がい者への就労、生活支援	年間	・赤羽事務所 ・関係事業所	2名 (3名)	障がい者 関係者 登録者747名	16,505
	【都精民協・事業所の会等】 ・主に精神障がいの方の就労に関わる当事者等の会の支援	年間	・法人事務所 ・関係事業所	3名	精神障がい当事者・関係者 約25名	5
(3) 障害者家族の相談及び支援活動	【家族懇談会】 ・家族も障がい当事者の応援をするための学習会と相談会の実施	月1	・法人事務所	3名 (2名)	精神障がい者 家族 約10名	11
(4) 障害者理解のための啓発啓蒙事業	【公開講演会】 ・総会後に地域住民も対象に障がい理解の推進を含め『資源カフェ』の講演会および懇談会を実施。	5月	・赤羽会館	18名 (2名)	福祉関係者及び地域住民 約80名	40
	【当事者講師等派遣】 ・社会福祉協議会、作業療法士専門学校、看護学校講義等にて実施	年間	・各学校等	3名 (1名)	福祉看護関係者、 約280名	0
	【実習受入】 ・社協、看護、福祉専門学校、大学の学生の調査、実習受入れ	年間	・法人事務所	8名	福祉、看護学生等 約30名	0

	【広報誌等の発行】 ・障がい理解等のため、広報誌やホームページにて活動広報を実施	年間	・法人事務所	3名 (1名)	地域住民及び障がい当事者等 約200名	1,000
(5) 高齢の地域生活に関する相談、介助及び支援事業	【ホームヘルパー講座】 ・支援者を増やすためヘルパー講座を実施	10月～	・法人事務所	4名 (2名)	支援希望者 6名	150
	【おたがいさまネットワーク】 ・食配事業に関する認知症の方の見守り支援	年間	・法人事務所	4名 (16名)	地域の高齢の方 約30名	0
(6) 地域協力者育成並びに地域活性化に関する事業	【サポーター養成講座】 ・精神障がい者の地域での生活を見守るサポーター養成を社会福祉協議会の友愛ホームサービス事業の一環で実施	6月 10月 2月	・法人事務所	3名	地域住民 約30名	2
	【ボランティア活動】 ・地域とのかかわり推進のため花と緑のボランティア活動等推進	年間	・赤羽駅前	1名	知的・精神障がいの方 3名	2
(7) 障害福祉サービス事業	【就労継続支援(A型)事業】 ・障がい者と共に働く場 ・高齢者等への配食の実施	年間	・法人事務所 ・利用者宅	4名 (9名)	知的・精神障がい者 利用定員15名	46,158
	【就労移行支援事業】 ・障がい者の就労を進めるための各種講座、模擬企業、職場実習支援。	年間	・法人事務所 ・各実習先	1名 (9名)	精神障がい者 利用定員18名	24,213
	【自立訓練（生活訓練）事業】 ・障がい者が地域生活を送るための支援	年間	・法人事務所 ・各実習先	2名 (3名)	知的・精神障がい者 利用定員22名	13,046
	【グループホーム】 ・知的、精神障がい者の入居による生活体験及び訓練 (地域での共同生活支援)	年間	・法人事務所 ・グループホーム	1名 (3名)	知的・精神障がい者 入居定員6名	8,662
	【ヘルパー派遣事業】 ・訪問介護(居宅/制度外) ・移動支援・動行援護	年間	・法人事務所 ・各利用者宅	4名 (9名)	障がい者 派遣数102件	1,984
(8) 医療に関する事業						
(9) 一般相談、特定相談事業	【計画相談支援事業】 ・障害福祉サービス等の利用計画についてのプラン作成	年間	・法人事務所 ・関係機関	1名 (4名)	障がい者 延件数354件	4,959